



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 秩父鉄道株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 隆男  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 武部 一弘 TEL 048-523-3311  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	2,706	△2.1	92	△48.2	85	△49.1	66	△47.2
2018年3月期第2四半期	2,766	5.0	178	68.0	167	61.9	125	△32.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 30百万円 (△83.9%) 2018年3月期第2四半期 192百万円 (△18.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	44.66	—
2018年3月期第2四半期	84.60	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	23,140	10,997	47.5	7,392.02
2018年3月期	24,093	10,966	45.3	7,371.31

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 10,985百万円 2018年3月期 10,954百万円

(注) 当社は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	2.0	220	△14.1	210	△9.9	170	5.4	114.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	1,500,000株	2018年3月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	13,873株	2018年3月期	13,895株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	1,486,094株	2018年3月期2Q	1,486,686株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、輸送の安全確保を最優先課題とし、鉄道事業を中心に計画的に設備の更新や従業員の意識向上等に取り組み、本年度も運転無事故を継続しております。

営業活動においては、各種イベントの実施や沿線の商業施設等とも連携した誘客活動を積極的に実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は2,706百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は92百万円（同48.2%減）、経常利益は85百万円（同49.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（同47.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

## [鉄道事業]

旅客部門におきましては、S L列車を活用した各種イベントや季節毎に企画列車を運行するなど旅客誘致に努めましたが、天候不順等の影響もあり定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

また、定期旅客におきましては、通勤定期旅客人員が微増となりましたが、通学定期旅客人員は沿線の就学人口の減少が影響し、定期旅客人員及び定期旅客収入は前年同期に比べ減少いたしました。

貨物部門におきましては、第1四半期において貨物列車の運休期間の前倒しによる輸送量減があったものの、その後は堅調に推移し、貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、電力費が料金単価の値上がりの影響により増加した他、修繕費の増加等により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は1,749百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は38百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

## [不動産事業]

不動産事業におきましては、賃貸物件の入居率の低下があったものの、昨年度拡充した熊谷駅南口駐車場の利用者が増加したこともあり、賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は185百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は103百万円（同1.3%増）となりました。

## [観光事業]

観光事業におきましては、引続き旅行者への営業活動に注力した他、各施設でイベント等を実施し集客に努めたものの、猛暑や台風の影響で利用客が減少したことにより、営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は265百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は36百万円（同42.1%減）となりました。

## [バス事業]

バス事業におきましては、貸切バスの稼働率が伸びず営業収入は前年同期に比べ減少いたしました。

一方、営業費用は軽油価格の上昇や、車両更新による減価償却費負担増により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は195百万円（前年同期比5.5%減）、営業損失は7百万円（前年同期は12百万円の営業利益）となりました。

## [その他事業]

その他事業におきましては、4月に熊谷駅南口の秩父鉄道熊谷ビル内にリニューアルオープンしたコンビニエンスストアが堅調に推移するなど営業収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、経費削減に努めたものの、売上原価の増加もあり前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は518百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は11百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

なお、連結子会社である秩鉄タクシー株式会社は、本年7月に「熊谷構内タクシー株式会社（本社：熊谷市）」と事業譲渡について合意し、本年9月30日をもってタクシー事業を終了いたしました。

（2）財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ953百万円減少し23,140百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、824百万円減少し1,566百万円、固定資産は129百万円減少し21,573百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金並びにその他に含まれる補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少並びに有形固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ984百万円減少し12,143百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ899百万円減少し3,437百万円、固定負債は84百万円減少し8,706百万円となりました。流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金並びにその他に含まれる設備投資未払金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し10,997百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上並びにその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2018年5月15日に公表しました数値から変更し、営業利益220百万円（前回予想比15.4%減）、経常利益210百万円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円（同15.0%減）といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,156,435	885,089
受取手形及び売掛金	300,949	402,888
分譲土地建物	111,913	111,811
商品及び製品	22,823	26,743
原材料及び貯蔵品	112,420	111,801
その他	690,534	32,509
貸倒引当金	△4,314	△4,447
流動資産合計	2,390,763	1,566,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,014,856	14,073,640
減価償却累計額	△9,663,978	△9,757,857
建物及び構築物（純額）	4,350,878	4,315,783
機械装置及び運搬具	5,028,177	5,039,832
減価償却累計額	△4,343,769	△4,400,100
機械装置及び運搬具（純額）	684,407	639,731
土地	15,870,839	15,870,839
その他	698,101	713,577
減価償却累計額	△606,842	△620,596
その他（純額）	91,259	92,980
有形固定資産合計	20,997,383	20,919,334
無形固定資産		
投資その他の資産	39,704	33,951
投資有価証券	622,498	578,942
繰延税金資産	15,567	14,573
その他	48,835	51,250
貸倒引当金	△21,022	△24,165
投資その他の資産合計	665,878	620,600
固定資産合計	21,702,967	21,573,887
資産合計	24,093,730	23,140,282

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	502,562	140,381
短期借入金	1,159,000	1,165,575
1年内返済予定の長期借入金	1,104,741	1,135,222
未払法人税等	8,296	30,196
未払消費税等	72,046	79,442
賞与引当金	190,051	193,492
その他	1,299,946	692,706
流動負債合計	4,336,644	3,437,016
固定負債		
長期借入金	2,246,615	2,166,244
繰延税金負債	78,112	63,937
再評価に係る繰延税金負債	4,554,262	4,554,262
退職給付に係る負債	1,643,131	1,640,963
特別修繕引当金	124,800	135,200
長期預り金	95,663	97,192
その他	48,371	48,371
固定負債合計	8,790,955	8,706,171
負債合計	13,127,599	12,143,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,937
利益剰余金	△194,351	△127,977
自己株式	△30,373	△30,343
株主資本合計	547,191	613,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,923	352,818
土地再評価差額金	9,983,917	9,983,917
退職給付に係る調整累計額	40,506	35,128
その他の包括利益累計額合計	10,407,348	10,371,864
非支配株主持分	11,591	11,613
純資産合計	10,966,131	10,997,094
負債純資産合計	24,093,730	23,140,282

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業収益	2,766,366	2,706,992
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,930,111	1,944,040
販売費及び一般管理費	658,130	670,656
営業費合計	2,588,241	2,614,697
営業利益	178,125	92,294
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	4,813	4,839
土地物件貸付料	13,008	12,660
その他	2,294	4,115
営業外収益合計	20,132	21,624
営業外費用		
支払利息	20,319	17,210
減価償却費	8,190	8,190
その他	2,578	3,441
営業外費用合計	31,088	28,842
経常利益	167,169	85,076
特別利益		
固定資産売却益	2,439	1,135
補助金	192	300
特別利益合計	2,631	1,435
税金等調整前四半期純利益	169,801	86,512
法人税、住民税及び事業税	30,894	19,846
法人税等調整額	13,058	256
法人税等合計	43,952	20,103
四半期純利益	125,848	66,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,775	66,374

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
四半期純利益	125,848	66,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,654	△30,119
退職給付に係る調整額	3,766	△5,378
その他の包括利益合計	66,421	△35,497
四半期包括利益	192,269	30,911
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	192,168	30,890
非支配株主に係る四半期包括利益	101	21

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,759,442	179,558	294,796	206,562	2,440,359	326,006	2,766,366	—	2,766,366
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,854	3,442	708	148	9,153	180,012	189,165	△189,165	—
計	1,764,297	183,000	295,505	206,710	2,449,512	506,019	2,955,532	△189,165	2,766,366
セグメント 利益又は損 失 (△)	△3,766	102,617	63,714	12,611	175,176	△5,655	169,521	8,603	178,125

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額8,603千円には、固定資産未実現損益の消去額762千円、セグメント間取引消去7,841千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、索道事業をその他セグメントから観光事業セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,744,519	181,869	264,692	195,050	2,386,132	320,859	2,706,992	—	2,706,992
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,544	3,612	530	366	9,052	198,104	207,157	△207,157	—
計	1,749,064	185,481	265,222	195,416	2,395,185	518,964	2,914,149	△207,157	2,706,992
セグメント 利益又は損 失(△)	△38,354	103,919	36,897	△7,261	95,201	△11,341	83,860	8,434	92,294

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8,434千円には、固定資産未実現損益の消去額904千円、セグメント間取引消去7,530千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(参考) 鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	2,672	2,694	△0.8
	定期外	〃	1,528	1,550	△1.4
	計	〃	4,201	4,244	△1.0
貨物トン数		千トン	1,017	968	5.1
旅客収入	定期	百万円	372	375	△0.9
	定期外	〃	624	650	△3.9
	計	〃	997	1,025	△2.8
貨物収入		〃	632	602	4.9